

## 医療費

### 中学校卒業までの医療費の無料化を

#### 当面は難しい／町長



子どもの怪我や病気は待つたなしで、厳しい家計の状況を気にしなくても、何かあればすぐに病院に駆けつけられるようにするのが自治体の役割ではないか。

子どもも少なくなっており若者が住みやすい町を目指すためにも中学校までの医療費を無料にするべきと思う。仮に中学校卒業まで医療費助成をした場合、町の負担はどれくらいになるか。

答

大西町長

大塚地域住民課長

田舎にも不況や派遣切りの波が押し寄せ、働きたくても仕事が無い現状が続いている。義務教育は無償と国の制度はなっているが、実際は、入学時の諸費用の自己負担や、毎月のように学校から出される請求額（集金袋）は、教材費を含めると平均5千円を超している。兄妹が多ければ負担も大きい。現在町は、乳幼児の医療費は就学前まで無料化を行い、大変助かっていると多くの方から歓迎されている。

中学校までの医療費の無料化は、平成22年10月現在、小学生で568名、中学生で279名の、合計847名の医療対象者となっている。

当町で実施した場合、実施市町村を参考に試算すれば、1人当たりの医療費は年間2万2千円くらいが必要で、1900万円くらいが年間の所要額となる。現行の就学前の医療費助成と合わせると、純町費として3千万円くらい支出となる。現時点では中学生までの医療費の無料は難しいものと考えている。

問

地域循環型の取り組みを  
地産地消を  
心がけていく／教育長

学校給食

11月16日に仲間の議員と福井県の小浜市に食育で町おこしをしていることを聞き視

察に行ってきた。先進地に学び食育で町おこしは出来ないか。

大方地域の小学校の給食の早期実現を目指し、地元と契約し食材を調達できないか。また、地域循環型、地産地消の推進などに取り組む気はないか。

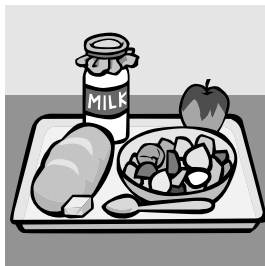
答

坂本教育長

松田農業振興課長

地産地消の取り組みは、農協の婦人部の協力で農産物、海産物を使用して調理実習などを行っている。

学校給食は一定の量を確保することが重要で難しい。また、国の衛生基準があり、食材は当日搬入が決まりとなっている。調理に間に合わないことも考えられる。学校給食の食材費は年間2570万円ほどでそれだけでは地域の振興にはならない。



寒さに負けず登校して来た中学生たち